④　参加表明書の提出期限から契約までの間に、北関東防衛局長から指名停止を受けている期間中でないこと、又は、防衛省から取引停止等を受けている期間中でないこと。

⑤　暴力団関係業者の排除

ア）都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するような要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ）見積合わせ後、契約を締結するまでの間に、都道府県警から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

⑵　企画提案書の提出者を選定するための基準

①　同種又は類似の業務の実績

②　配置予定管理担当者の資格、経験、手持ち業務の状況等

⑶　企画提案書を特定するための評価基準

①　同種又は類似の業務の実績

②　配置予定担当者の資格、経験、手持ち業務の状況等

③　業務実施方針及び手法

業務内容や必要とされる能力への理解度、業務の実施体制、業務実施方針等の明確性、実現可能性、実施フローの妥当性等

3　手続等

⑴　担当部局　〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５－１

・契約手続に関すること

防衛省経理装備局会計課契約係　電話03―3268―3111　内線20813

・業務内容に関すること

防衛省地方協力局地方協力企画課グアム移転事業室　電話03－3268－3111　内線36167

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　平成23年２月18日から平成23年３月１日の行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。）を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。交付は、防衛省経理装備局会計課契約係において無償交付する。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：平成23年３月１日：午後５時まで

提出場所：防衛省経理装備局会計課契約係

提出方法：郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は持参すること。郵送等による場合は受領期限必着。

⑷　企画提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：平成23年４月13日：午後５時まで

提出場所：防衛省経理装備局会計課契約係

提出方法：郵送等又は持参すること。郵送等による場合は受領期限必着。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約書の作成の要否　要

⑶　支払条件　業務完了後、契約書に定めるところにより支払う。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口　防衛省経理装備局会計課契約係

⑸　上記２⑴②又は③に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者も上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出のときにおいて、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑹　受領期限までに参加表明書を提出しない者及び企画提案書の提出者に選定された旨の通知を受けなかった者は、企画提案書を提出できないものとする。

⑺　当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を当該業務の相手方との随意契約により締結する予定は無い。

⑻　詳細は業務説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomio Yajima, Special Officer for Accounts, Accounting Division, Bureau of Finance and Equipment, Ministry of Defence.

⑵　Subject matter of the contact : JFY 2011 Construction Monitoring Services for “MAMIZU” Project regarding Relocation of the U.S. Marine Corps from Okinawa to Guam

⑶　Time-limit to express interests : 5 : 00 P.M. 1 March 2011.

⑷　Time-limit for the submisson of proposals : 5 : 00 P.M. 13 April 2011.

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Procurement Section, Accounting Division, Bureau of Finance and Equipment, Ministry of Defence, 5―1 Ichigayahonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8801 Japan. TEL03―3268―3111 ex. 20813

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

なお、本公示に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成23年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成23年２月18日

支出負担行為担当官
防衛省経理装備局会計課
会計管理官　矢島　富夫

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第６号

1　業務概要等

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　平成23年度在沖米海兵隊グアム移転に関する家族住宅民活事業に係るアドバイザリー業務

⑶　業務内容

1　事業者選定支援業務

①　事業者選定関連資料策定支援業務　既成の検討資料及び各種資料案を活用し、以下の事業者選定関連資料の策定及び公表を支援する。

・実施方針及び募集要項（事業概要、参加資格、選定方法・基準、選定スケジュール、事業者評価方法及び評価基準等の詳細を含む）

・業務要求水準書（家族住宅民活事業（建設、運営、維持管理等）において要求されることとなる項目・内容の詳細を含む）

・事業実施にあたり必要となる各種契約書案（事業運営契約等必要に応じて策定）

・その他関係書類（様式集、記載要領など必要に応じ策定）

②　事業者選定関連資料策定補助業務　事業者選定関連資料の策定にあたり、その詳細事項に関する検討等を補助するため、以下の業務を行う。

・米国政府を含む諸機関との調整に係る補助業務

・本事業を行うにあたり参照すべき米国内法令・制度等の調査

・弁護士等による法務面、技術面からの内容のレビュー及び専門的意見の聴取

・家族住宅民活事業（建設、運営、維持管理等）の計画及面及び各種コスト面に係る分析

・関係する事例（日本におけるＰＦＩの事例、米国におけるMHＰＩの事例、グアム現地の事例等）及び市場動向（主に日本、米国、グアム）等に関する調査・研究

③　事業者選定実施支援業務　事業者選定実施（実施方針の公表、実施方針の説明等、募集要項等の公表、資格審査の実施、提案審査の実施、契約交渉の実施）のために必要となる以下の業務を行う。

・実施方針及び募集要項等の公表及び質問・意見への回答案の作成に係る事務

・事業者選定に関する説明会の開催に係る事務

・事業者の審査（資格審査及び提案審査）関連業務（競争的対話、ヒアリング、事業者の審査、審査員組成の支援等）

・事業者選定諮問委員会関連業務（諮問委員会の組成（委員の選定を含む）、開催（履行期間中３回程度を想定）、運営の支援等）

・契約交渉関連業務

④　予算要求支援業務　各種資料及び上記②における計画面及び各種コスト分析面等を活用し、予算要求に必要となる資料（参考図面（配置図、平面図、立面図等）、数量調書、積算内訳書等を含む）等の作成に係る支援を行う。